

マニラで開かれた「緑色都市論」国際会議に出席して

国際東アジア研究センター 所長 谷村秀彦

2011年10月18日から20日まで、フィリピンのマニラで開かれた「緑色都市論」（グリーンアーバニズム）に関する国際会議に発表者として招待されて参加した。この会議は、フィリピン大学都市地域計画学部と九州大学芸術工学部の共催、オーストラリア国際開発庁(AusAid)の後援で開催され、フィリピン国内からは大学の研究者や地方自治体の都市計画担当者を中心に300名ほど、海外からは大学の研究者や国際援助関係者を中心に30名ほどが参加する会議であった。その狙いは、近年、ますます深刻化している地球温暖化に歯止めをかけるために求められている都市計画のパラダイムシフトについて、フィリピン国内関係者の意識改革を起し、新しい都市計画の理念としての「緑色都市論」に関する理解を深めることにあると書かれている。

フィリピンはアセアン諸国の中でも教育水準が高く、労働力も資源も豊富にありながら、経済成長はそれほど高くない。貧富の差が激しく、経済成長の恩恵は一部の階層に留まる傾向があり、海外への出稼ぎ労働が主要な外貨獲得の手段になっている。都市の発展をみても、中心部の商業施設や富裕層の住宅地は国際水準であるが、貧困層の居住する広大な低水準の居住環境は残念ながらそれほど改善していない。都市の発展段階としては基本的なインフラ投資の絶対量が不足している段階にあると言える。環境経済学でいう「環境クズネッツ曲線」でいえば、環境汚染対策を先延ばしにして経済成長を優先する政策が想定され、現実にそのような状況にあると考えられる。このような社会状況の中で、地球温暖化防止のための緑色都市論の必要性を説得するのは容易なことではなかろう。

というような予断をもって参加したのであるが、フィリピンの都市計画関係者たちは極めて素直に緑色都市論に耳を傾けていた。緑色都市論は先進国都市の課題であり、途上国都市は最も経済効率のよい都市化を目指す権利があるといった声は全く出なかった。一つには、この会議に参加している職業人集団は経済的には恵まれている階層に属し、先進国研究者と価値観を共有できることがあろう。もう一つには、新しい緑色都市論によって、今までよりももっと経済効率のよい開発形態が見つかるかもしれないという期待感があるようにも感じた。この期待に応えるには、適正技術を用いた低コストの低炭素化技法を開発することが我々にとっては重要な課題である。

この国際会議の事務局の中心になっていたのは、日本政府留学生として我が国の大学で何年も前に学位をとった若手の教授陣であった。かつて我が国の大学で留学生として指導した学生たちがすでに教授になり、国際会議の責任者として活躍しているのを見ることは、教育者としての誇りであると同時に、年月の経つのが速いことを今更のように感じるようになった。